



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6674 URL <https://www.gs-yuasa.com/jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 村尾 修
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 室長 (氏名) 松島 弘明 TEL 075-312-1211
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	313,146	12.6	13,902	△3.3	16,076	△3.3	3,348	△40.9
2021年3月期第3四半期	278,016	△5.1	14,383	△0.3	16,623	4.4	5,667	△38.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,484百万円 (△49.1%) 2021年3月期第3四半期 14,714百万円 (34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	41.61	—
2021年3月期第3四半期	70.18	—

(参考) のれん等償却前営業利益 2022年3月期第3四半期 15,062百万円 (△6.3%) 2021年3月期第3四半期 16,078百万円 (△0.2%)
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	453,924	232,415	44.2
2021年3月期	431,913	234,570	46.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 200,699百万円 2021年3月期 202,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	15.00	—		
2022年3月期(予想)				35.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	13.8	21,000	△15.4	24,000	△12.0	8,000	△30.2	99.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年2月4日）に公表いたしました「固定資産の減損損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	80,599,442株	2021年3月期	82,714,942株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	159,221株	2021年3月期	2,109,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	80,486,836株	2021年3月期3Q	80,757,420株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	11
3. 補足情報	12
(四半期損益の推移)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般の動向

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策により経済活動の再開が進みましたが、足元では、変異株の発生に伴う新型コロナウイルス感染症が再拡大傾向にあります。加えて、原材料価格上昇、部材不足やコンテナ不足によるサプライチェーンの混乱などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として車載用リチウムイオン電池の販売が増加していることや、海外の自動車電池事業における鉛電池の販売が増加したことに加え、為替の円安影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,131億46百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて351億29百万円増加(12.6%)しました。営業利益は、主に原材料価格上昇の影響を受け、139億2百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて4億80百万円減少(△3.3%)しました。なお、のれん等償却前営業利益は、150億62百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて10億15百万円減少(△6.3%)しました。また、経常利益は、160億76百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて5億47百万円減少(△3.3%)しました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、中国の連結子会社における減損損失を計上したこと等により、33億48百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べて23億18百万円減少(△40.9%)しました。

②報告セグメント別の動向

(自動車電池)

国内における売上高は、新車生産台数の減少に伴い、新車用電池の販売数量が前年同期を下回ったことに加えて、収益認識に関する会計基準等の適用の影響により、588億39百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて21億30百万円減少(△3.5%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、原材料価格上昇の影響により、42億74百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて21億21百万円減少(△33.2%)しました。

海外における売上高は、アセアン・欧州を中心に販売数量が増加したことに加え為替の円安影響もあり、1,380億16百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて167億65百万円増加(13.8%)しました。セグメント損益は、原材料価格に加え、コンテナ不足による物流費の上昇の影響等により、71億17百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて15億57百万円減少(△18.0%)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、1,968億56百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて146億34百万円増加(8.0%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、113億92百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて36億79百万円減少(△24.4%)しました。

(産業電池電源)

売上高は、大型風力発電用リチウムイオン電池の販売増加や、(株)GSユアサ インフラシステムズを連結化した影響により709億61百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて127億25百万円増加(21.9%)しました。セグメント損益は、原材料価格の上昇や販売構成の変化により、20億40百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて1億2百万円減少(△4.8%)しました。

(車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことに加え、前年度に販売が減少していたプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が回復し、332億40百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて88億24百万円増加(36.1%)しました。セグメント損益は、売上高増加の影響により、13億2百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて27億10百万円改善しました。

(その他)

売上高は、120億88百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて10億54百万円減少(△8.0%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は3億27百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて55百万円増加(20.6%)しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、固定資産の減損による減少があったものの、棚卸資産の増加や㈱GSユアサ インフラシステムズの新規連結に伴い、4,539億24百万円と前連結会計年度末に比べて220億10百万円増加しました。

負債は、サステナビリティ・リンク・ローンによる長期借入の実施や㈱GSユアサ インフラシステムズの新規連結により、2,215億9百万円と前連結会計年度末に比べて241億66百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加や為替レートの変動による為替換算調整勘定の増加がありました。配当の支払等により、2,324億15百万円と前連結会計年度末に比べて21億55百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、連結子会社における減損損失を計上したことに伴い、2021年11月5日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりますので、本日公表の「固定資産の減損損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当第3四半期連結会計期間 2021年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,280	26,607
受取手形及び売掛金	74,269	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	78,723
電子記録債権	5,039	7,779
商品及び製品	37,236	49,272
仕掛品	14,973	20,097
原材料及び貯蔵品	15,658	18,390
その他	11,189	14,099
貸倒引当金	△315	△391
流動資産合計	194,332	214,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,837	55,648
機械装置及び運搬具（純額）	38,703	35,712
土地	22,737	23,030
リース資産（純額）	296	262
使用権資産（純額）	5,075	5,001
建設仮勘定	9,699	11,180
その他（純額）	5,180	4,894
有形固定資産合計	134,530	135,730
無形固定資産		
のれん	659	—
リース資産	1,078	891
その他	2,681	2,068
無形固定資産合計	4,419	2,960
投資その他の資産		
投資有価証券	64,349	66,749
退職給付に係る資産	23,920	24,972
繰延税金資産	3,497	2,432
リース債権	2,616	2,464
その他	4,517	4,315
貸倒引当金	△323	△322
投資その他の資産合計	98,578	100,612
固定資産合計	237,528	239,302
繰延資産	52	42
資産合計	431,913	453,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当第3四半期連結会計期間 2021年12月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,742	40,457
電子記録債務	16,367	18,674
短期借入金	13,440	16,957
未払金	15,976	10,478
未払法人税等	4,761	2,727
設備関係支払手形	358	285
設備関係電子記録債務	3,270	8,783
その他	18,922	24,717
流動負債合計	107,839	123,080
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,980	42,150
リース債務	6,041	5,681
繰延税金負債	18,045	16,743
再評価に係る繰延税金負債	928	928
退職給付に係る負債	4,562	4,696
その他	7,944	8,228
固定負債合計	89,503	98,428
負債合計	197,342	221,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,301	50,501
利益剰余金	95,869	93,333
自己株式	△4,654	△351
株主資本合計	179,537	176,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,171	17,436
繰延ヘッジ損益	△115	△952
土地再評価差額金	2,137	2,137
為替換算調整勘定	417	2,491
退職給付に係る調整累計額	3,098	3,082
その他の包括利益累計額合計	22,708	24,194
非支配株主持分	32,324	31,715
純資産合計	234,570	232,415
負債純資産合計	431,913	453,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日
売上高	278,016	313,146
売上原価	210,247	242,786
売上総利益	67,768	70,360
販売費及び一般管理費	53,385	56,457
営業利益	14,383	13,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	559	635
持分法による投資利益	2,050	2,580
為替差益	353	—
その他	663	480
営業外収益合計	3,625	3,696
営業外費用		
支払利息	520	678
為替差損	—	243
その他	865	600
営業外費用合計	1,386	1,522
経常利益	16,623	16,076
特別利益		
固定資産売却益	466	535
投資有価証券売却益	1	52
子会社出資金売却益	—	547
負ののれん発生益	—	989
その他	—	139
特別利益合計	467	2,264
特別損失		
固定資産除却損	458	442
固定資産売却損	8	25
減損損失	2,760	5,696
投資有価証券評価損	122	—
工場移転費用	255	1,192
特別損失合計	3,606	7,356
税金等調整前四半期純利益	13,485	10,984
法人税等	6,260	4,909
四半期純利益	7,224	6,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,556	2,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,667	3,348

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日
四半期純利益	7,224	6,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,610	243
繰延ヘッジ損益	183	22
為替換算調整勘定	3,257	1,439
退職給付に係る調整額	694	279
持分法適用会社に対する持分相当額	△256	△575
その他の包括利益合計	7,490	1,409
四半期包括利益	14,714	7,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,017	4,835
非支配株主に係る四半期包括利益	2,696	2,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2021年3月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式167,000株の取得を行っております。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が496百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月30日付で、自己株式2,115,500株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式が4,799百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、据付工事を必要とする製品について、従来、一部の連結子会社では据付工事が完了した時点で売上を計上しておりましたが、製品の納入と据付工事が別個の履行義務として識別されるものについては各履行義務が充足された時点で収益を認識しております。また、値引等について、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。さらに、販売費及び一般管理費並びに営業外費用に表示しておりました顧客に支払われる販売促進費及び売上割引等を、売上高から控除して表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,253百万円減少し、売上原価は661百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,570百万円減少し、営業利益は344百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ279百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は643百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	60,970	121,250	182,221	58,236	24,416	264,874	13,142	278,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	933	2,150	3,084	8,854	6,851	18,790	△18,790	-
計	61,904	123,401	185,305	67,090	31,268	283,664	△5,647	278,016
セグメント利益又は損失 (△)	6,396	8,675	15,071	2,142	△1,407	15,806	271	16,078

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益又は損失(△)の調整額は△1,696百万円であり、セグメント間取引消去△1,031百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△665百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 上表のセグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書上の営業利益14,383百万円との差は、のれん等の償却費1,694百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車載用リチウムイオン電池」セグメントにおいて、連結子会社が所有する生産設備等の収益性の低下により、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,760百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	58,839	138,016	196,856	70,961	33,240	301,058	12,088	313,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,023	2,680	3,703	11,211	8,923	23,838	△23,838	—
計	59,863	140,696	200,560	82,172	42,164	324,897	△11,750	313,146
セグメント利益	4,274	7,117	11,392	2,040	1,302	14,734	327	15,062

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△672百万円であり、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△677百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益13,902百万円との差は、のれん等の償却費1,159百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内連結子会社において、小田原事業所撤収の意思決定に伴い、当第3四半期連結累計期間において「自動車電池国内」セグメント104百万円、「産業電池電源」セグメント10百万円及び「その他」セグメント403百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

海外連結子会社において、固定資産を使用している事業の収益性低下に伴い、当第3四半期連結累計期間において「自動車電池海外」セグメントにて4,859百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

国内連結子会社において、開発途中の一部の固定資産につき、将来の事業化が見込めなくなったことに伴い、当第3四半期連結累計期間において「その他」セグメントにて318百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「産業電池電源」セグメントにおいて、サンケン電設(株)(2021年5月1日付で(株)GSユアサ インフラシステムズへ社名変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては989百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響に関する会計上の見積り等に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

(四半期損益の推移)

2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2021/4-6)	②第2四半期 (2021/7-9)	③第3四半期 (2021/10-12)	④第4四半期 (2022/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	95,458	99,666	118,022	—	195,124	313,146	—
営業利益	3,210	2,016	8,675	—	5,226	13,902	—
経常利益	4,268	2,301	9,507	—	6,569	16,076	—
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,681	△473	1,141	—	2,207	3,348	—

2021年3月期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2020/4-6)	②第2四半期 (2020/7-9)	③第3四半期 (2020/10-12)	④第4四半期 (2021/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	76,376	95,949	105,691	108,494	172,325	278,016	386,511
営業利益	1,002	4,292	9,089	10,426	5,294	14,383	24,810
経常利益	1,699	4,800	10,123	10,655	6,500	16,623	27,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△27	149	5,546	5,787	121	5,667	11,455

2020年3月期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2019/4-6)	②第2四半期 (2019/7-9)	③第3四半期 (2019/10-12)	④第4四半期 (2020/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	90,082	100,331	102,662	102,476	190,414	293,077	395,553
営業利益	2,040	5,508	6,872	7,254	7,549	14,421	21,676
経常利益	2,873	5,551	7,499	7,185	8,424	15,924	23,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,473	3,300	4,430	4,469	4,774	9,204	13,674

2019年3月期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2018/4-6)	②第2四半期 (2018/7-9)	③第3四半期 (2018/10-12)	④第4四半期 (2019/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	96,256	99,158	110,230	107,442	195,415	305,646	413,089
営業利益	2,917	4,038	7,358	8,339	6,956	14,315	22,654
経常利益	3,165	4,327	8,308	8,927	7,492	15,800	24,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,430	2,023	6,636	3,433	3,454	10,090	13,524

2018年3月期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2017/4-6)	②第2四半期 (2017/7-9)	③第3四半期 (2017/10-12)	④第4四半期 (2018/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	87,805	96,402	112,776	113,966	184,208	296,984	410,951
営業利益	2,876	3,109	7,734	8,198	5,986	13,721	21,920
経常利益	3,273	3,174	7,763	7,176	6,447	14,210	21,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,254	1,295	3,668	5,231	2,549	6,218	11,449